

令和３年度各会計の決算をご審議いただくにあたり、各会計歳入歳出決算書並びに決算説明書、決算審査意見書等を提出したところではありますが、審査に先立ちまして、各会計決算の大綱をご説明申し上げます。

令和３年度の当初予算は、

一 般 会 計	２０９億５，８００万円
特 別 会 計	９６億５，５４７万円
下水道事業会計支出	２５億３，３７１万円
病院事業会計支出	７８億１，４７０万円

合わせて、４０９億６，１８８万円を計上したところではありますが、その後、補正予算と令和２年度からの繰越事業費繰越額を含めた最終予算額は、

一 般 会 計	２６０億	８０１万円
特 別 会 計	１０２億４，４５９万円	
下水道事業会計支出	２７億１，８１６万円	
病院事業会計支出	７８億７，９２０万円	

合わせて、４６８億４，９９６万円となったところでもあります。

令和３年度は、持続可能な財政基盤を築くために策定された、「滝川市第２期財政健全化計画」を推進する２年目であり、将来都市像を実現するための事業の実施のほか、事務・事業の効率化を図り、市民の皆様とともに取り組んできました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により先行きが不透明な状況が続くなか、市税の収入率向上やふるさと納税の積極的な推進により、財源の確保に努めました。

歳出においては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し感染拡大を防止するための環境整備や事業者への支援等を行ったほか、国の補助金等を財源と

して、新型コロナウイルスワクチン接種の推進、感染拡大の影響を大きく受けた非課税世帯等及び子育て世帯への臨時特別給付金の給付等を実施しました。また、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴う事業の中止や縮小、医療、福祉、介護サービス等の利用控え等、新型コロナウイルス感染症の影響が随所にみられたところです。

以下、会計ごとに主な内容について申し上げます。

一般会計におきましては、予算額 260 億 801 万円で、歳入 255 億 9,294 万円に対し、歳出 245 億 9,271 万円で、差引 10 億 23 万円の剰余を生じました。歳入につきましては、収入済額と予算現額を比較しますと、4 億 1,507 万円の減となっており、その主な内容は、

繰越金	2 億 9,336 万円	
地方交付税	1 億 7,304 万円	
地方消費税交付金	1 億 403 万円	
市税	4,619 万円	
法人事業税交付金	1,879 万円	の増となり、

国庫支出金	5 億 2,207 万円	
繰入金	2 億 9,654 万円	
市債	1 億 7,440 万円	
諸収入	3,503 万円	
使用料及び手数料	2,305 万円	
寄附金	1,848 万円	の減となったこと などによりますが、

令和４年度に歳入されるべき繰越明許費に係る歳入予算額が、国庫支出金で１億
７，７１３万円、地方債６，５２０万円、計２億４，２３３万円計上されておりますこ
とから、これを差し引いた実質的な歳入は１億７，２７４万円の減となったところです。

一方、歳出におきましても、予算現額と支出済額を比較しますと、１４億１，５３０
万円の減となっておりますが、非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業や丸加高原専
用水道改修工事实施設計など繰越明許費として令和４年度に繰り越して歳出すること
と決定した予算額２億４，２３９万円が計上されておりますことから、実質的には１１
億７，２９１万円の減となりました。

歳入のうち、市税、使用料及び手数料、財産収入などの自主財源は全体の３４．９％、
地方交付税、国・道支出金、市債などの依存財源は６５．１％となっております。

自主財源の内訳といたしましては、

市税	４２億７，９９１万円
寄附金	１７億４，４３６万円
諸収入	１２億４，００８万円
繰越金	９億４，６１５万円
使用料及び手数料	４億　　３８０万円
繰入金	１億３，３６２万円
分担金及び負担金	１億３，３１０万円
財産収入	５，９１１万円　となり、

依存財源の内訳は、

地方交付税	７３億８，６２６万円
-------	------------

国・道支出金	6 2 億 8, 8 1 8 万円	
市債	1 5 億 5, 4 5 2 万円	
その他	1 4 億 2, 3 8 5 万円	となっております。

一方、歳出につきまして、性質別にみますと、

扶助費	5 1 億 2, 9 0 4 万円	
補助費等	4 4 億 7, 0 3 7 万円	
人件費	3 2 億 1, 3 2 4 万円	
物件費	2 4 億 7, 3 9 5 万円	
繰出金	2 0 億 5, 8 2 2 万円	
積立金	1 7 億 9, 8 2 2 万円	
建設事業費	1 7 億 5, 3 4 3 万円	
公債費	1 6 億 1, 9 7 2 万円	
貸付金	8 億 8, 2 2 4 万円	
維持補修費	8 億 4 2 万円	
出資金	3 億 9, 3 8 6 万円	となっております。

つぎに特別会計につきましては、特別会計全体として、歳入 1 0 1 億 3, 2 7 4 万円
に対し、歳出 9 5 億 5, 9 5 3 万円で、差引 5 億 7, 3 2 1 万円の剰余を生じました。

国民健康保険特別会計では、予算額 4 7 億 5, 1 7 2 万円で、歳入決算額 4 6 億
9, 1 5 7 万円、歳出決算額 4 5 億 9, 9 3 7 万円で差引 9, 2 2 0 万円の剰余を生じ
ました。なお、剰余金のうち 4, 7 0 0 万円を基金へ繰り入れし、残りを翌年度財源と
して繰越しました。

歳入についてみますと、

道支出金	35億8,289万円	
国民健康保険税	6億5,908万円	
繰入金	3億9,974万円	
諸収入などその他	4,986万円	となったところです。

一方、歳出についてみますと、

保険給付費	34億1,687万円	
国民健康保険事業費納付金	10億3,535万円	
総務費	6,860万円	
保健事業費	4,816万円	
諸支出金などその他	3,039万円	となりました。

公営住宅事業特別会計では、予算額5億5,009万円で、歳入決算額5億8,703万円、歳出決算額4億7,474万円で差引1億1,229万円の剰余を生じました。

歳入についてみますと、

使用料及び手数料	3億917万円	
繰入金	8,910万円	
財産収入	8,553万円	
繰越金	8,392万円	
市債	1,850万円	
諸収入	81万円	となったところです。

一方、歳出についてみますと、

公債費	2億	671万円
住宅事業費	1億7,	339万円
諸支出金	9,	464万円 となりました。

介護保険特別会計では、まず保険事業勘定で、予算額41億7,377万円で、歳入決算額40億6,214万円、歳出決算額37億3,227万円で差引3億2,987万円の剰余を生じました。

歳入についてみますと、

国庫支出金	9億2,	851万円
支払基金交付金	8億9,	497万円
介護保険料	7億4,	631万円
繰入金	6億1,	490万円
道支出金	5億2,	837万円
その他財産収入、繰越金、諸収入	3億4,	908万円 となったところです。

一方、歳出についてみますと、

保険給付費	30億6,	755万円
地域支援事業費	3億	640万円
総務費	1億1,	651万円
その他保健福祉事業費、基金積立金、		
公債費、諸支出金	2億4,	181万円 となりました。

また、介護サービス事業勘定では、予算額7,251万円で、歳入決算額1億358万円、歳出決算額6,577万円で、差引3,781万円の剰余を生じました。

歳入についてみますと、

サービス収入	7,189万円	
繰越金	3,157万円	
諸収入	12万円	となったところです。

一方、歳出についてみますと、

サービス事業費	6,577万円	となりました。
---------	---------	---------

後期高齢者医療特別会計では、予算額6億6,890万円で、歳入決算額6億6,493万円、歳出決算額6億6,389万円で差引104万円の剰余を生じました。

歳入についてみますと、

後期高齢者医療保険料	4億6,018万円	
繰入金	2億348万円	
繰越金	76万円	
国庫支出金などその他	51万円	となったところです。

一方、歳出についてみますと、

後期高齢者医療広域連合納付金	6億4,673万円	
総務費などその他	1,716万円	となりました。

土地区画整理事業特別会計では、予算額2,760万円で、歳入決算額2,349万円、歳出決算額2,349万円で歳入歳出同額となっており剰余金は発生しておりません。

歳入についてみますと、

繰入金	2,334万円
国庫支出金	15万円 となったところです。

一方、歳出についてみますと、

土地区画整理事業費	1,103万円
公債費	1,246万円 となりました。

つぎに企業会計について申し上げます。

下水道事業会計の収益的収支では、事業収益12億9,322万円に対し、事業費用11億8,791万円で、1億531万円の純利益となりました。

また、資本的収支では、収入7億170万円に対し、支出11億4,108万円で、差引不足額4億3,938万円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

病院事業会計の収益的収支では、事業収益71億1,172万円に対し、事業費用は69億2,408万円となり、当初予算では4億2,035万円の純損失を見込んでいましたが、1億8,764万円の純利益となりました。

また、資本的収支では、収入2億5,872万円に対し、支出7億5,682万円で、差引不足額4億9,810万円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整

額、当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

以上、各会計の決算の内容についてご説明申し上げます。

令和３年度決算に基づく健全化判断比率については、今議会において、報告第１号、報告第２号として健全化判断比率及び資金不足比率の報告を行ったところでありますが、いずれの指標についても健全段階であります。

令和３年度は、ふるさと納税の推進や事務・事業の効率化等により１７億円以上の基金積立を行うことが出来ましたが、老朽化した公共施設の再編など解決すべき課題が山積しているため、今後も一層財政の健全化を進め、その状況について透明性をもってお知らせしていきたいと考えておりますのでよろしくお願いいたします。

令和３年度各会計の決算の詳細につきましては、事前配布させていただきました、款別説明概要にてお示ししておりますので、よろしくご審議をいただき、ご認定いただきますようお願い申し上げます。